

資料 2	令和7年度 第3回 佐倉市高齢者福祉・ 介護計画推進懇話会 (令和7年12月18日)
------	---

第10期佐倉市高齢者福祉・介護計画策定に向けた調査の実施について

市町村は、日常生活圏域の被保険者の心身の状況、その置かれている環境その他の事情を把握した上で、市町村介護保険事業計画作成するよう努めるとされています。(介護保険法第117条第5項)

市では、国から実施が求められている2つの調査のほかに、地域の実情や課題等を把握するための調査を実施する予定です。

1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(業務委託)

要介護認定を受けていない65歳以上の方を対象に、要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握し、地域の診断に活用しようとするものです。日々の生活や地域のたすけあい、健康に関する項目等を調査し、地域で安心して暮らし続けられるようにする上での課題の把握等を目的として実施します。

対 象 者(一般高齢者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、要支援1～2) 3,000人

調査方法 郵送による送付、回収

調査時期 令和8年1月中旬から2月末(予定)

2 在宅介護実態調査

在宅で生活している要支援、要介護認定者と介護者を調査対象に、要介護者の適切な在宅生活の継続や家族等介護者の就労継続(介護離職防止)の観点から、介護サービスの在り方を検討することを目的に実施するものです。

対 象 者 要支援、要介護認定者のうち更新申請、区分変更申請を行った方 800人

調査方法 郵送による送付、回収

調査時期 令和7年11月から3月末まで(予定)

3 その他の実態調査

上記2つの調査のほか、高齢者や介護保険サービス事業者を対象に下記の調査を行います。

- ①介護サービス利用意向調査 対象:介護保険サービス未利用者・特別養護老人ホーム入所希望者
- ②事業参入意向調査 対象:介護保険サービス事業所の運営法人
- ③介護人材の確保・定着に関する実態調査 対象:介護保険サービス事業所
- ④介護労働者の実態及び意向調査 対象:介護保険サービス事業所の従事者(主任、一般職員等)
- ⑤(仮称)認知症の人及び家族等の意識調査(新規) 対象:認知症の人とその家族

別記

【第10期計画策定に向けた調査】

各種実態調査

調査名	①介護サービス利用意向調査		②事業参入意向調査	③介護人材の確保・定着に関する実態調査	④介護労働者の実態及び意向調査	⑤（仮）認知症の人及び家族の意識調査
	介護保険サービス未利用者	特別養護老人ホーム入所希望者				
調査目的	介護保険サービス未利用者の実態を確認するため	特別養護老人ホーム整備計画を検討するため	市内介護保険サービス事業所の新設等の意向調査	介護サービスの提供能力と人材の確保・定着に有効な対策を検討するため	介護労働者の処遇改善策等を検討するため	認知症の人及び家族等の日常生活上の課題や就労状況等を把握するため
調査方法	無作為抽出 郵送・電子申請システム	全数調査 (特養入所希望者) 郵送	全数調査 電子申請システム			聞き取り調査
調査対象者	介護認定を受けているサービス未利用者	特別養護老人ホーム入所希望者	市内で介護保険サービス事業所を運営している法人	市内の介護保険サービス事業所	市内の介護保険サービス事業所の主任、リーダー等	認知症の人とその家族
調査期間	令和7年10月～令和8年3月末		令和7年10月～ 令和8年3月末	令和7年11月～令和8年3月末		令和8年1月～ 令和8年3月末まで
調査件数	900件	200件	100件	200件	400件	50件

第10期介護保険事業(支援)計画に向けた調査の実施

介護保険法(第117条第5項)において市町村は、日常生活圏域ごとにおける被保険者の心身の状況、その置かれている環境その他の事情を正確に把握した上で、これらの事情を勘案して、市町村介護保険事業計画を作成するよう努めることとされている。

<実施いただきたい調査>

- **介護予防・日常生活圏域ニーズ調査**については、地域の要支援者・総合事業対象者・一般高齢者の地域課題を把握するために重要であり、**実施していただきたい**。(基本指針参照)
- **在宅介護実態調査**については、介護離職を防止する観点から、「高齢者の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的として、主に在宅で要介護認定を受けている者を対象とした調査である。計画の作成にあたり関係者と議論する際の材料として有用であり**実施していただきたい**。(基本指針参照)

<実施を検討いただきたい調査>

- その他のサービス提供体制を検討するための各種実態把握調査(**在宅生活改善調査、居所変更実態調査、介護人材実態調査**)については、調査の実施・分析に必要な体制の確保に留意しつつ、**実施を検討いただきたい**。
在宅生活の継続という観点からのビジョンを設定・検討されている市町村は、本調査が、住み慣れた地域での生活を支えるうえで有効な定期巡回・小多機・看多機等の地域密着型サービスのニーズの把握につながる観点を踏まえて検討いただきたい。

<留意点>

- **保険者機能強化推進交付金の令和8年度指標**では、留意点で「**当該地域の特徴の把握にあたり、必要に応じて、①介護予防・日常生活支援ニーズ調査、②在宅介護実態調査、③その他各種実態調査(在宅生活改善調査、居所変更実態調査、介護人材実態調査等)を実施することが重要である。**」と予定している。

介護保険法(平成9年法律第123号) (抄)

第117条第5項 市町村は、第2項第一号の規定により当該市町村が定める区域ごとにおける被保険者の心身の状況、その置かれている環境その他の事情を正確に把握した上で、これらの事情を勘案して、市町村介護保険事業計画を作成するよう努めるものとする。

9期の基本指針(令和6年1月19日厚生労働省告示第18号) (抄)

第二 - - 2- (三) 調査の実施

市町村は、被保険者のサービスの利用に関する意向等を把握するとともに、自らが定める区域ごとに被保険者の心身の状況、その置かれている環境その他の事情等、要介護者等の実態に関する調査(以下「各種調査等」という。)の実施に努めるものとする。なお、その際は、特に、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を活用することが重要である。

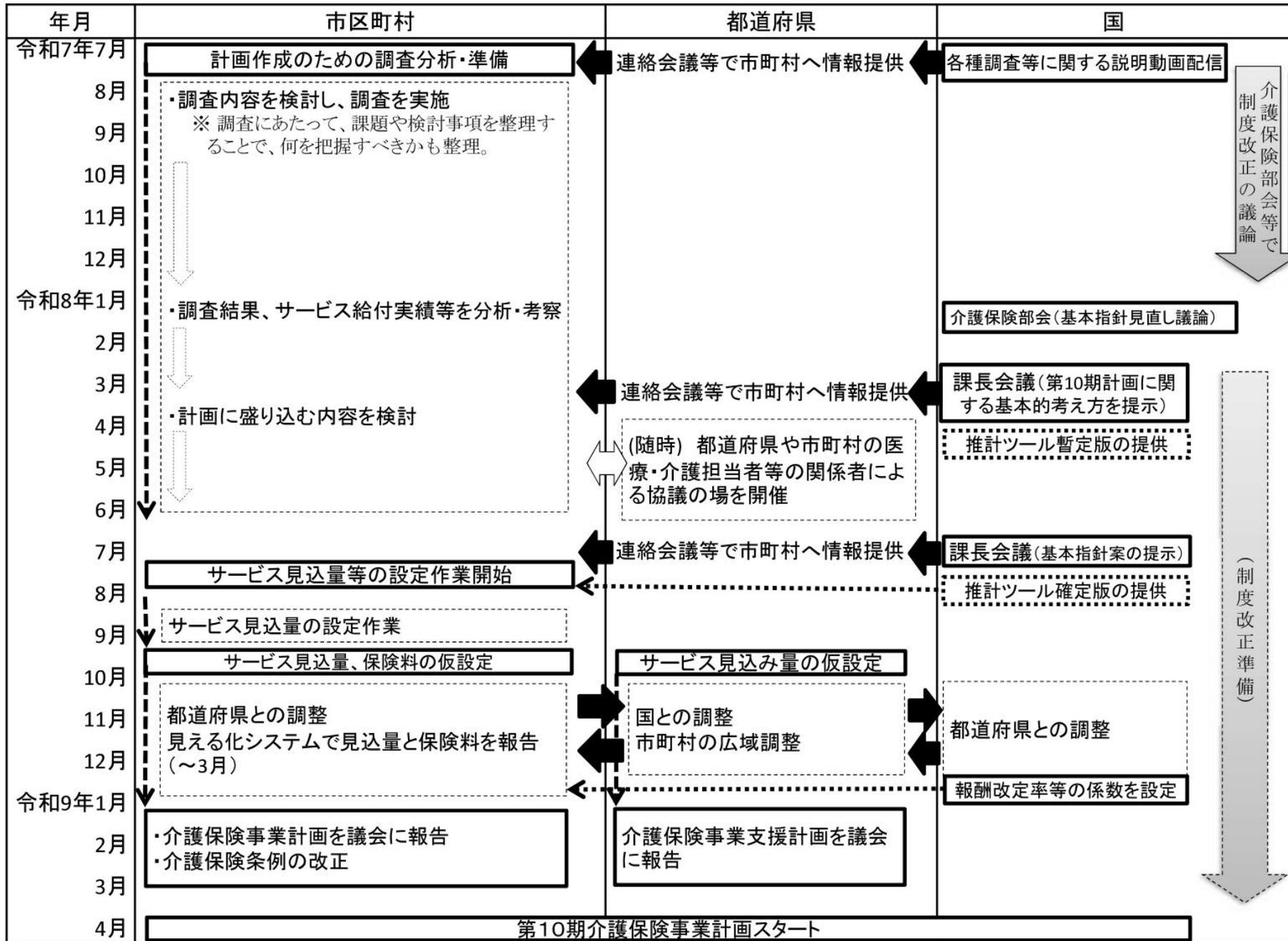
また、要介護状態等にある家族を介護するため離職すること(以下「介護離職」という。)を防止する観点から、働きながら介護に取り組む家族等や、今後の仕事と介護の両立に不安や悩みを持つ就業者の実情等の把握に努めるなど調査方法等の工夫を図ることが重要である。

～中略～

さらに、これらの調査により定量的に把握された心身の状況が低下した被保険者の状況や働きながら介護に取り組む家族の状況等を参考として、生活支援サービスや介護予防事業の充実等の取組、介護離職の防止を含む家族等への支援の観点を踏まえた介護サービスの整備や、介護離職防止の観点から労働担当部局と連携した職場環境の改善に関する普及啓発等の取組を市町村介護保険事業計画に定めるとともに、それらの取組を勘案して要介護者等の人数やサービス量の見込みを定めることが望ましい。

◆資料：厚労省 第10期介護保険事業計画作成に向けた各種調査等に関する説明会資料より

第10期介護保険事業計画の作成に向けたスケジュール



◆資料：厚労省 第10期介護保険事業計画作成に向けた各種調査等に関する説明会資料より